

Ⅱ 平成 25 年度事業の実績報告

平成 25 年度に実施した事業につき、計画と照らし以下報告します。

[大学]

計画1－(1)

本年度の教学運営について、5つの目標を設定して重点的に取り組んでいく。

① 学生募集・確保

18 歳人口減少傾向の中で、ボーダーフリーとならず、本学の教育を受けるに相応しい学力水準を維持し、志のある学生を入学させ現場のプロジェクトリーダーとして活躍できる有為な人材に育てる。工業高校を大切にしてきた開学以来の基本姿勢を堅持しつつ、工業高校と普通高校の入学者比率が大きく変化し、ほぼ 5:5 になってきた現状を冷静に分析して、優秀な学生を確保する。加えて、女子学生の比率を増やす。

② 成績評価の厳格化と卒業生の質確保

種々の学修サポートとセットに成績評価の厳格化を徹底し、卒業生の質確保という社会的な責任を果たす。

③ 教養教育の改革

教養教育のあるべき姿の模索、学生に豊かな時間と「知」との出会いを提供する。初年次教育をさらに検証・拡充し、「いかに学ぶか」を十分に理解させ、基本的な勉学習慣や日本語の理解力を身につけさせる。

④ 大学院の改編による活性化

本年度から学部の3学群をベースとした3専攻(機械システム工学専攻、電子情報メディア工学専攻、建築デザイン学専攻)に加え、学科横断的な環境指向の専攻として環境共生システム学専攻をスタートする。各専攻とも1年次は、プロジェクト・ベースド・ラーニング(PBL)を基本とするカリキュラムを採用しており、学部教育への好影響も期待している。初年度は、定員確保が果たせなかったためこの1年間の広報活動に力を入れる。

⑤ 退学・除籍者・休学者数の減少

退学者・除籍者・休学者数が増加傾向である。これら学籍異動者の理由の精緻な分析を行い、対策方を取り纏める。

【実績】

・1,000 名の入学定員に対し受験者数は 3,000 名を超え、昨年度より若干増加した。また、入学者数も 1,100 名を超え順調であった。工業高校と普通高校等の比率は、昨年度と同じで学科により差はあるが、ほぼ 5:5 であった。受験者数増の要因は、本学

の広報活動、オープンキャンパス等により教育理念・教育目標が浸透できたこと、一般的に工学部系への進学率が高かったこと、工業科以外の普通科等出身者の受験者数増加と評価している。女子学生は、2名増の65名であったが、女子事務職員による「女子学生獲得プロジェクトチーム」を発足させ、独自ホームページの制作等に取り組んだ。

- 本学では、履修単位の上限設定、成績評価の厳格化、GPA制度の導入とともに学年制を実施し、各年次での質確保に努めてきた。しかしながら、さらに厳正に対応するため、進級要件に少し足りない学生に限定した補習授業による制度を取りやめた。今年度は、4年次への進級要件単位数を100単位から108単位に上限を引き上げることを決め、平成26年度入学生から適用することにした。
- 数学、英語を中心に教養教育のカリキュラム改革を検討し専任教員5名増員を図った。また、初年度教育の一つの重要な課題として「日本語」理解の問題がある。新たに教養科目区分として「学習基盤科目」を設け、「大学での創造的学びⅠ・Ⅱ」「文書能力トレーニングの基礎Ⅰ・Ⅱ」「文書能力トレーニングの応用Ⅰ・Ⅱ」「論理トレーニングⅠ・Ⅱ」の各科目を全学科1、2年次に配置し、2単位以上を選択必修科目にする大規模なカリキュラム改正を行った。この履修者増に対応するため、昨年度に引き続き専任教員を2名増員し次年度への態勢を整えた。また、教育改革シンポジウム「本学における独自の初年次教育を考える」を開催した。
- 大学院は新たに機械システム工学専攻、電子情報メディア工学専攻、建築デザイン学専攻及び環境共生システム学専攻の4専攻でスタートした。入学者は、100名の入学定員に対し64名であった。しかしながら、次年度の入学者は39名であり募集力も高める必要がある。
- 退学者・除籍者・休学者の増加傾向に歯止めをかけるための対策を地道に行ったが、結果は総計299名から301名と横這いであった。次年度は、さらなる分析と対策が求められる。

計画 1-(2).

「建学の精神」「日本工業大学の理念」をあわせた「日本工業大学綱領」と「日本工業大学教育目標」「実工学の学び」のもと、以下の教育内容をさらに充実させ世界にはばたく実現力(夢を、かたちにする)、適応力(変化をのりこえ、価値を生みつつける)、創造力(個性、感性が新しさを生む)をもち、現場のプロジェクトリーダーとして活躍できる技術者の育成を図る。

- ① 高等学校までの学修履歴にあわせ入学時から2年次春学期まで、「工学集中コース

(工学意欲をもつ入学者(普通高校卒など)と「工学発展コース(技術体験をもつ入学者(工業高校卒など)」を用意し多様な学生ニーズに対応する。「工学集中コース」を選択する入学者が近年急激に増加している現状のもと、その評価を行い、さらなるカリキュラム、クラス編成、コース選択の改善に繋げていく。

- ② 初年次から体験学習(実験、実習、製図)の重視および本学独自の「工房教育プログラム」を継続して推進する。
- ③ 現場のものづくり技術とそれに必要な専門基礎や専門理論を同時に学ぶ「デュアルシステム」方式を採用する。
- ④ 「理解したい工学原理があり、そのために必要な数学、物理、英語を学ぶ」という教育方針のもと、本学独自に開発したテキストにより学ぶ「融合科目」を設定して学習効果を図る。
- ⑤ 新入生全員にフレッシュマンゼミ、2～3年生は専門ゼミそして4年生全員に卒業研究・計画を必修科目として位置づけ、1年間、指導担当教授のもと少人数編成で徹底した研究を行い、課題発見能力、問題解決能力を育む。
- ⑥ 学生支援部、学修支援センター、学生相談室、健康管理センター等の密な連携により、学生個々の学習上の相談にとどまらず、多様な相談に対応するサポート体制をさらに強化する。
- ⑦ 外郭団体である後援会(父母会)の協力を得て、父母から成績相談や就職相談等を直接全国22箇所の会場で応じ、密接なコミュニケーションを図る。
- ⑧ 英語教育の活性化のため専任外国人講師を常駐させた「英語教育センター」を充実し、カナダ短期留学の主催や外国人講師による「キャンパス内留学」を進める。また、英語教育課程教員と外国人講師が連携し、1、2年生の英語授業を行う。
- ⑨ 機械工学科対象のJABEE(機械工学実践プログラム)教育プログラムは、カリキュラムポリシーに則し、工夫しながら継続する。
- ⑩ 学生募集においては普通科生徒の受験者増対策は必須となっている。募集の具体例として、(1)高等学校へのアプローチ(2)広報範囲を拡大・ブランド戦略(3)ホームページ等の充実と迅速化(4)マスコミとのコミュニケーションを積極的に行い、頻度高く「記事」発信する体制を強固にする(5)東武動物公園駅・新白岡駅からのスクールバス運行の充実
- ⑪ キャンパス内会社の(株)NITクリエイトの協力を得て、各種資格取得希望者を対象に大学内で資格取得プログラムを受講できる機会を提供する。
- ⑫ キャリア教育と就職支援を連携して強力なサポート体制を構築する。全学科に「キャリ

アデザインⅠ」および「キャリアデザインⅡ」と「インターンシップ・キャリア工房」を用意してキャリア支援体制を進める。就職率の向上を図るため、学生支援はもとより、保護者向けガイダンスを年2回開催する等全学で取り組む。

- ⑬ 本学は、環境が学べる大学として評価が高い。昨年度は、NPO法人エコ・リーグ主催「第4回エコ大学ランキング(2012)総合第1位」を獲得するなどの成果を挙げている。環境に関わる研究とともに環境科目関連科目を設け、環境意識の高いエンジニアを育成する。また、学生と連携を図りISO14001の認証取得大学として環境マネジメントシステムを推進する。

【実績】

- ・平成19年度、学園創立100周年(大学創立40周年)を機に、開学の理念である「建学の精神」とそれを現代的に読み替えた「日本工業大学の理念」を定め「日本工業大学綱領」として学内外に公表した。あわせて、「日本工業大学教育目標」と「実工学の学び」を定め、学内の各所にそれらを掲示することに加え、携行できる冊子を作成して全学生・教職員に周知、共有化を図るとともに、新学期直後には全新生生に対し、学長が授業の一環として学園の歴史、日本工業大学綱領等について講義を行ってきた。平成22年度からは、本学が学内外に果たすべきミッションを学則に明文化し、同時に大学・学部・大学院の目的、学部・大学院の学科・専攻別のアドミッションポリシー、カリキュラムポリシー、デュプロマポリシーほか種々の教育関連情報をホームページ上に公開してきている。
- ・出身高校(工業高校出身者とその他の高校出身者)の学修履歴にあわせた「工学集中コース」と「工学発展コース」によるカリキュラムは、開学以来、工業高校をターゲットとしてきた本学の特長を活かすため、1.5年間は2重化し、いずれかのコースを選択して学習するというものである。本学でなければ採用しないと自負するこのカリキュラム編成により、多様な学修履歴をもつ入学者への対応が可能となっている。一昨年度からの傾向として、工業高校出身者においても高校卒業時からの専門の変更、また工業高校以外からの入学者が増加しており、カリキュラムの内容のみならずコース選択時のクラス割編成についての対策が必要となっている。
- ・平成17年度文科省GPに採択された「工房教育プログラム—7つの工房によるカレッジマイスターの養成」は、平成21年2月28日にシンポジウム及び成果報告会を行い終了しているが、本年度は、引き続き本学教育の特長を具現する「工房教育プログラム」数をプログラムの内容を検討、変更を加え15工房で開講した。総履修者数は約665名(全学生の約15%)であった。

- ・「デュアルシステム」「融合科目」「卒業研究・計画」は、学生に十分にその意図が理解され浸透している。
- ・新生全員を対象としたフレッシュマンゼミに加えて、入学直後に学科ごとに1泊2日のフレッシュマンキャンプを行った。本学にとって初の試みであったが、学生からはこのキャンプで友達ができ、これからの学習についてより理解が深まった、教員との距離が近くなった等極めて好評であった。
- ・「学修支援センター」は、年々利用者数が増えている。同時に、心のケアを担当する「学生相談室」も相談件数が年々大幅に増えている。相談員2名体制で相談日・時間を増やしているが、それでも対応が難しいため1名を専任化(センター長兼相談員)するとともに1名増員し3名体制とした。相談内容は多岐にわたり大学だけでは解決できない事項や、学生のみならず父母の問題が複雑に絡み合うなど深刻である。このため、学修支援センター、学生相談室、学生支援課、健康管理センターによる支援の連携のため定期的に連絡調整会議を発足させる等強化を行った。
- ・後援会主催の教育懇談会は、会員(父母)に対しての個別相談会であり、本学のきめ細やかな学生支援の一つとして全国22会場、588名の会員が全国各地の会場に参加し好評を博した。
- ・「英語教育センター」は、学生と気軽に英会話ができる環境を整備するとともにカナダ短期留学(UBC)研修主催や「キャンパス内留学」を進めている。夏休み1か月を利用し、アルバーター州クロズネストパスにある本学園カナダ研修所において提携校であるレスブリッジカレッジの協力を得て9名が参加し成果を挙げた。また、本年度も1・2年次の英語は、日本人と外国人教員の2名体制で「基礎英語」「実用英語」そして各学科専門教員との連携により「専門科目を英語で学習する」融合科目として実施した。このために本センターには、専任外国人講師1名と5名の非常勤外国人講師を配置している。
- ・機械工学科ではJABEE(実践機械工学プログラム)の申請を行い、平成24年5月21日新規認定を受けた。認定期間は、平成23年4月から6年間である。
- ・学生募集活動は、年々厳しさを増している。本学の募集対象がほぼ工業科に学ぶ生徒であった時代から、この10年急激な環境変化が起きており、本学も他大学と競争をして工業科出身者以外の生徒を確保しなければならない時代である。最低でも1.1倍の入学者を確保するためには、この現実を直視して様々な方針、対応策をたて戦略的募集活動を進める必要がある。本年度もこれらの努力で目標は達成できた。
- ・キャンパス内での資格取得希望者への機会の提供を行った。学園の経営する(株)

NIT クリエイトと日建学院との間で資格取得支援講座に関する覚書を締結し、「2 級建築士アカデミック講座」53 名「宅地アカデミック講座」は 7 名が受講。また、新規に「基本情報技術者講座」を開講し 9 名が受講した。

- ・就職支援と連携してのキャリア教育は、「キャリアデザイン I・II」とあるが、インターンシップに参加できるための科目である 3 年春学期「インターンシップ・キャリア工房」の履修者 81 名、実際にインターンシップに参加した学生は 70 名であった。この参加学生数を増やすことが就職難の時代に求められているのでさらに強く対応したい。
- ・本年度は、NPO 法人エコ・リーグ主催の「第 5 回エコ大学ランキング」において総合第 3 位(私立大学部門は、昨年に引き続き 1 位)を受賞した。学生環境推進委員会をコアとする学生の環境活動への積極的な参加、節電への取組み、CO2 排出量の削減、自然エネルギーの活用等による活動が評価されたものである。今後はさらに環境教育を通じて「環境マインドを持つ学生」を一人でも多く輩出できるように活動していく。
- ・埼玉県 4 大学による教育連携事業が「彩の国大学連携による住民の暮らしを支える連携力の高い専門職育成」をテーマに「平成 24 年度大学間連携協働推進事業(地域連携)」に文部科学省より選定された。期間は 5 年間で埼玉県立大学(代表校)に本学そして埼玉医科大学、城西大学の 4 大学が、連携科目の共同開発・開催を目指している。本学は、生活環境デザイン学科の実践現場やシンポジウムに積極的に参加した。他大学の学生との各校の専門を活かした連携は、互いに好影響を与えている。
- ・組織的には、電気実験センターを廃止。また、機械工作センターは、一層の充実と別組織との統合を図ったため、機械実工学教育センターと名称変更を行った。

計画 2. 不正防止の取り組み

公的補助金(国の競争的研究資金)のみならず大学のプロパー資金について、不正防止の取り組みとして「職務分掌規程」の制定による職務権限の明確化、不正を発生させる要因把握と不正防止計画の策定・実施ほか法人監事、内部監査室および監査法人との連携をさらに強化する。あわせて、新組織として「仮称: 検品センター」の開設を行う。また、本年度はマイクロソフト社の要請もあり、ソフトウェア使用状況について調査する。

【実績】

公的な補助金(国の競争的研究資金)のみならず、大学のプロパー資金についても不正防止のための取り組みを強化し、着実に実行している。「職務分掌規程」については毎年改訂する「職員ハンドブック」を準用しているが、「職務権限」の明文化はできな

かった。引き続き次年度の課題となる。科学研究費をはじめとする公的研究費補助金および学内の特別研究費の使用ルールについては、毎年ルール変更があり全学的な説明会を開催して関係者に周知した。本年 1 月に文部科学省振興局学術助成課より科学研究費に係る実検査を受けた。特段の指摘は無かったが、検収業務、謝金の支出、「預け金」および「プール金」対し指導・助言があったことも踏まえ、「検品センター」専用の部屋を確保し 2 名の職員(兼務)を配置して発足させた。第一段階として検品対象を「公的資金補助金」に限定してスタートしたが、暫時対象を拡大して実施していく予定である。謝金の支出は、規程を整備する予定である。「預け金」および「プール金」についても引き続き対策を講じていく。また、法人監事、内部監査室および監査法人との連携は法人主催により 1 回であるが実現できた。内部監査については、「内部監査室規程」により科学研究費関係 4 件、学内の競争的資金である特別研究費関係 2 件実施した。

計画 3. FD、SD活動等の充実

FD、SD活動の一つである「教育改革シンポジウム」を年 3 回以上実施し、組織的な授業改善活動を行う。例えば、「アカデミック・ハラスメント研修」や「各学科での成績評価分布差の課題」等が候補に挙がっている。また、教員による「授業公開・相互評価」制度は、引き続き実施する。学生による「授業評価アンケート」についてもアンケート項目、回収方法を見直し、引き続き実施する。

【実績】

「学生による授業評価アンケート」は、本年度も計画どおり「授業公開・相互評価」と同時期に実施することで教員と学生の評価の違いを認識し、学期内での授業改善に結びつけることを目的に実施した。「学生による授業評価アンケート」は、授業に対する学生の率直な意見を聴取し、今後の授業内容および教育方法の改善に資すること、一方「授業公開・相互評価」は、授業の質的な向上を目指すため専任教員および非常勤講師が自分の担当科目の中から公開の科目を 1 科目選ぶ(評価結果は各教員にフィードバックする)とともに、2 科目を各専任教員・事務職員および非常勤講師が授業参観して報告書を提出する義務を負うというものである。本年度は、6 月 17 日～7 月 6 日、11 月 14 日～11 月 27 日の春季と秋季の 2 回行い、授業改善に活かしている。また、授業改善等を目的とした FD 活動も「教育改革シンポジウム」の名称で教職員を対象に継続しているが、本年度は 3 回①「アカデミック・ハラスメント防止研修」9 月 12 日②「本学における独自の初年次教育を考える」10 月 31 日③「彩の国連携力育成プロジェクト講演会(彩の国大学間連携事業企画)」11 月 30 日を実施した。

計画 4. 高校との連携・本学主催のコンテスト実施等

本学と各高校との連携数を増やすとともに出前授業プログラムを充実させ、魅力ある授業を行う。また、高校生を対象にした「建築設計競技」「3D-CADプロダクトデザインコンテスト」「マイクロボコン高校生大会」の 3 つのコンテストを引き続き主催・実施し、高校生にもものづくり体験の機会を増やす。また、学生による「鳥人間コンテスト」「全日本学生フォーミュラ大会」「東京デザイナーズウィークー学生作品展プラス」「エコプロダクツ展」等に引き続き積極的に参加する。

【実績】

高大連携協定校は、昨年度から 4 校増えて 75 校となった。出前授業プログラムは、本年度 106 のテーマを用意した。各学校等に本学の取り組みが理解されるとともに、受講生のアンケート調査を活かし授業プログラムの内容、テーマの選定等に工夫した結果、高校 71 校、小・中学 2 校、その他 4 機関の 77 機関(特別支援学校 1 校を含む)、延べ 106 テーマで実施、延べ受講者数は 5,068 名の大幅増であった。他に、本学の研究室で高校生を受け入れる「研究室インターンシップ制度」も 7 年目になり申込数が増加し、14 校の工業高校等からの参加があった。また、高校生を対象とした本学主催の 3 つのコンペ①「第 27 回 建築設計コンペ テーマ:「発見する家」は、45 校より 140 点②「第 7 回 マイクロボコン高校生大会」は、79 台のエントリー(13 校 58 名)があった。昨年度から参加の仕様を変更して、キットを使わないことにしたこと、また、環境に配慮した充電式の電池やコンデンサを電源とする等ルール改正を行い、参加者にはより自由な発想・創意工夫を求める大会にしているが、本年度も初心者のために部門を新設した。③「第 5 回 3D-CAD プロダクトデザインコンテスト」は、テーマ部門「ペット* * * 道具」131 点、自由デザイン部門「独創的で楽しい提案」46 点、また新設のCGアイデア「日常を彩る素敵なアイテム」13 点の応募があった。いずれのコンテストも全国の高校からの関心も高く、成功裏に実施できた。「鳥人間コンテスト」は、昨年度からカリキュラムの一つとして「鳥人間チャレンジ工房」を開講し、ものづくりの意欲溢れる学生の挑戦の場とした。昨年度に引き続き、本年度も残念ながら予選敗退となったが、学生諸君の健闘を大いに称えたいと思っている。「第 11 回全日本学生フォーミュラ大会」は、参加の教員、学生組織の変更もあり総合 40 位。「東京デザイナーズウィーク 2013 学校作品展」に参加し、個人賞に輝く活躍をみせた。また、NPO法人エコ・リーグ主催の「第 5 回エコ大学ランキング」において「学生環境推進委員会」のキャンパス内外での活動等が評価され総合第 3 位(私立大学部門第 1 位)を獲得した。このように学生が積極的に学内外でのコンテスト等に参加することを積極的に奨励し、かつ資金面におい

でも可能な限り助成している。

計画 5. 文部科学省関係委託研修・講習等の実施

教員免許状更新講習講座は、本年 7 月、8 月に実施する。

【実績】

教員免許状更新講習は 7 月 29 日～8 月 2 日の 5 日間実施し、小学校、中学校、高等学校の現職教員 82 名が受講(内本学卒業生は 27 名)した。本講習会は、本学と教育現場を結ぶ架け橋として期待している。免許法認定公開講座は、希望者がいないため中止にした。

計画 6. 金型人材育成事業の推進

平成 20 年度から平成 22 年度までの 3 カ年採択された経済産業省の産学連携人材育成事業(産学人材育成パートナーシップ事業)「金型関連企業の多様な人材ニーズに対応できる段階的な人材育成プログラムの開発・実証」の成果を踏まえ、本学独自の金型人材育成事業として実施する。また、本件に係る補助金があれば積極的に申請したい。

【実績】

本年度は、本事業を対象とする「補助金」がなく本学独自にて実施した。受講生の総数は、18 名で、受講後のアンケート結果も良好であった。

計画 7. 図書館(LCセンター)等の社会への積極的な開放

生涯学習センターを通じ地域住民を中心に学習の機会を提供するとともに、工業技術博物館の公開や図書館(LCセンター)を開放する。また、宮代町と春日部市とは「包括協定」を締結しているので、互いに実質的なプログラムにより実行していく。その他、埼玉県、栃木市等との連携共同も可能な限り協力する。

【実績】

生涯学習センターでは、埼玉県の連携事業「大学によるリカレント教育事業」として「シニアチャレンジ講座」を開催。学部学生と机を並べ学習するもので、42 名が参加した。同じく連携事業として「埼玉県青少年夢の配達便事業」は、小・中学生を対象に「日本工業大学おもしろサイエンス教室」を 5 回開催した。(財)埼玉県民活動センター主催による「けんかつオープンカレッジ」また、栃木県栃木市教育委員会との連携事業「サイエンススクール in 日本工業大学」に協力した。学内では、地元地域住民を対象とした「オープンカレッジ公開講座」として英会話、中国会話を実施した。また、図書館(LCセンター)の開放や工業技術博物館の公開は、予定通り実施

した。春日部市との協力では包括的連携推進事業のテーマとして「春日部市観光スマートフォンアプリケーション事業」が本年度から新たに2年度計画で採択された。また、春日部市の「官学連携団地活性化推進事業」に7名の学生が採択された。春日部市の武里団地に入居し、団地の活性化に資することを条件に家賃と大学までの交通費の半額補助を受けられるという事業であり、各新聞でも何回か取り上げられている。地元宮代町とは、小学生を対象に「子ども大学みやしろ」を開催、65名が参加した。町の商店街活性化や観光振興を目指し、学生のアイデアを活かして取り組む「ミヤシロまちプロジェクト」。埼玉県加須市とは、「サイエンス・パートナーシップ・プロジェクト事業」としてロボット工作教室を開講した。単位として認められる科目では、「情報ボランティア」、「教育ボランティア」に参加、地域社会への貢献を行った。

計画 8. 学内施設の整備

建設委員会による施設の中期計画に基づきキャンパス環境をさらに充実する。また、防火・防災、耐震の視点でキャンパス整備の再検証と改修を目指す。本年度は、(1)体育館の耐震・リニューアル(文科省補助金申請予定)(2)節電を意識した太陽光発電の増設、高効率の照明器具への更新(文科省補助金申請予定)(3)北門改修とその周辺環境整備(後援会特別事業)(4)キャンパス内に防犯カメラを増設(後援会特別事業)(5)生活環境デザイン学科実験研究棟新設(6)法人と各キャンパスを結ぶ衛星電話の整備を行う。

【実績】

体育館の耐震化・リノベーション工事は、8月に完工した。工事内容は、拡張工事と耐震壁の設置、バスケットゴール・音響機器・天井照明等の非構造部材の落下防止、健康管理センターの拡張とバリアフリー化等の工事により町の避難所としての機能を兼ね備えた新体育館に生まれ変わった。文科省の補助金を利用した太陽光発電設置(57.7kw)、高効率の照明器具への更新、建築学科棟の空調機高効率化(GHP)工事は、省エネルギーの観点からも計画的に実施しているものである。北門改修とその周辺環境整備は予定通り夏季休暇中に工事、完成した。あわせて、各門、バイク・自転車駐輪場に防犯カメラを設置した。これにより、学生の安全性と利便性が高まると同時に、塀をネットフェンス化に変更した結果、景観の向上が図ることができた。生活環境デザイン学科棟(鉄骨造2階建て 延床面積1,440㎡)も本年度に完成した。室内は、構造体・設備などの「見える化」を設計コンセプトとしており、学科の学生の教材にもなっている。また、大型設備は文科省の補助金を得て、予定通り導入した。情報の基盤整備の一環として、LANサーバの更改等を行った。来年度に向

けては、マイクロソフト社との Office 製品に関する包括契約を締結し、利用可能とした。

計画 9. 安全衛生管理体制の構築

安全衛生管理体制の構築に向けて規程を制定し、安全衛生委員会を設置し職員の安全確保及び健康の保持増進を図る。また、ISO活動と連携を図り環境負荷の高い化学物質、高圧ガス、産業廃棄物等の取り扱いの講習を開催する。化学物質については、「化学物質管理システム」を導入したので全学で入在庫・在庫管理を行う。消防法に関しては、防火・防災訓練を行う。あわせて、大規模な地震を想定しての食糧等の追加備蓄、校内放送設備新設(第3期)、消火栓用蓄電設備(第3期)等を計画している。

【実績】

衛生委員会は、規程を整備し設置した。また、研究倫理面では、研究倫理委員会および「人を対象とする研究」に関する指針を制定した。危機管理対策として、全キャンパス内外に対応する校内放送工事、防災備蓄倉庫の設置を行った。また、8月31日には埼玉県、白岡市と合同で「九都県市庁合同防災訓練」に参加し実施した。この訓練は、避難訓練をはじめ自衛隊の協力によるヘリコプターを使っでの訓練、炊き出し訓練、救急救命訓練、消火器訓練等、学生、地域住民も約400名参加する大規模なものであり、埼玉県知事も本学キャンパスに来学し訓練の様子を視察した。ISO14001の環境管理活動は、引き続き全学を挙げて取り組んでいる。化学物質管理システムを導入して、入在庫管理、在庫管理を厳密に管理していく体制を整え運用を開始した。

計画 10. エネルギー管理計画・実施

一昨年の大震災による今夏の電力不足および2019年まで温室効果ガス25%削減を踏まえ、学内をあげて平成22年度比、電気・都市ガスの30%削減を行う。教育研究活動の充実・進展とエネルギー使用の抑制は難しい課題ではあるが、学内全教職員・学生に協力を要請して実行する。

【実績】

本年度も昨年同様に全学を挙げてエネルギー抑制に向けた取組みを行った。空調機30分で5分停止、照明30%消灯、外灯間引き点灯、ピーク時の電力デマンド制御による停止、運用時間の制限、外気温による空調機制御等の結果として、平成22年度(基準年)比電気21%、都市ガス11%、上水31%の削減を果たした。しかしながら、前年度比では、電気1%増、都市ガス20%増、上水3%増と徐々に増加して

いる。今冬の寒さを考慮してもさらに全教職員、学生に協力を求めていかねばならない。次年度に向け、ISOの組織としての「エネルギー使用管理部会」によるさらなるリーダーシップが必要と考えている。

計画 11. 自己点検・評価の実施・公開

本年度は、昨年度実施した平成 23・24 年度の自己点検・自己評価を踏まえ、学内の意見を聴取し、纏め、ホームページを通じ外部公開を行う。

【実績】

平成 23・24 年度の大学独自の自己点検・自己評価の報告書は、ホームページを通じて外部公開を行った。本学は、平成 27 年度が 7 年に 1 回の外部評価による受審年になるので、本年度は具体的に大学独自で行ってきた自己点検・自己評価活動に平成 25・26 年度の点検評価を加え、全学的な取組み体制を構築し実務作業も進める年になる。

〔中・高校〕

1. 平成 25 年度の指導方針は以下の通りである。

① 教職員の教育目標

- ・「優しく^{つよ}強い心」を持った生徒を育てたい
- ・「楽しい学校生活」と「高い自己目標」の調和をめざす支援
- ・挨拶ができる生徒を育てる
- ・家庭との連絡を継続的に密にする
- ・すべての教員が「いじめは許さない」という強い姿勢で生徒諸君に向き合う

② 学習指導上の目標

- ・始業チャイムと共に授業を開始、終了チャイムまで授業を実施する
- ・授業を解らないままにしない指導の徹底
- ・自律学習の習慣を身につける指導

③ 生活指導上の目標

- ・気持ちよい挨拶の励行
- ・きちんとした服装を心掛ける
- ・いつもきれいなホームルーム教室を保つ
- ・欠席・遅刻をしない指導の徹底
- ・相手の気持ちを思いやる言葉づかいを心がける

以上のような教職員の教育目標により、教員・職員・生徒が目標を持って取り組み、学

習指導面、生活指導面で結果を出していきたい。

【実績】

各項目とも教職員の努力により良い結果が出ている。特に放課後から最終下校時間(午後7時)までの自習室や教室で勉強をしている生徒数は年々多くなっており、指導する教員も積極的に指導し、大学受験で結果を出すことができた。

家庭との連絡については、「教務部たより」「生徒部たより」「保健室たより」「就職支援通信」「大学進学支援通信」「図書館たより」「資格通信」「カウンセラーたより」「クラス通信」など発行日程を決め1年間実施した。

2. 教育運営上の支援

① 施設設備について

- ・ 地下マイコン実習室の設備更新
- ・ クラブ棟新築工事
- ・ アリーナのプロジェクター交換
- ・ 100周年記念ホールのプロジェクター交換
- ・ 生徒用ロッカーの一部更新
- ・ 部活動用ロッカー(40台)の購入

【実績】

地下マイコン実習室の設備を更新し、3Dプリンターを導入したことにより、質の高い実習教育を充実させた。さらにギャラリーの生徒用デスクにLEDライトを整備し、自主学习やグループ学習を支援した。

また、運動クラブ用ロッカー(物置)、冷水器(ウォータークーラー)の追加設置を行い環境整備の充実を図った。さらに、アリーナおよび100周年記念ホールのプロジェクター交換工事を行い集会および学校説明会を充実させた。さらに赤倉寮の給湯管更新工事・給水システム改造工事、給水タンクの入替え工事および電気湯沸し器不具合修理を実施し完了した。

3. 募集活動

① 中学

- ・ 平成26年度募集も100名、3クラスを目標に募集活動を行い、入試選考基準以上の生徒を確保する。
- ・ オープンキャンパスの実施、学校説明会、塾説明会、外部説明会参加、塾訪問を行う。
- ・ 学校案内やリーフレットの制作と学校ホームページの充実

② 高校

- ・ 募集定員は 25 年度募集と同様とする。
- ・ 普通科、工業科共に推薦基準を守り少しでも評定を上げたい。
- ・ オープンキャンパスの実施、学校説明会、塾説明会、外部説明会参加、中学校訪問、塾訪問を行う。
- ・ 学校案内やリーフレットの制作と学校ホームページの充実。
- ・ 進学実績の向上(日本工業大学・他大学)
- ・ 専門学校および就職の支援

【実績】

中学

- ・ 26 年度募集は景気の先行き不安等があり、4 年連続の入学者数減少となった。45 名の入学者は昨年と同様に、入試合格基準を守ることを第一に入学後の成長に留意した生徒である。このうち女子は 8 名である。したがって、26 年度の生徒数は 1 年 45 名 2 年 56 名 3 年 55 名 の合計 156 名(女子 23 名)の生徒数となった。
- ・ オープンキャンパス、学校説明会、塾説明会、外部説明会参加、塾訪問を積極的に行った。
- ・ 学校案内、リーフレット等の制作を行い、説明会や塾訪問に使用した。
- ・ ホームページの充実

高校

- ・ 東京都私学部より 26 年度募集以降、2～3 年間学則定員の厳守を指摘されており、そのための措置として募集定員の縮小や内申基準の引き上げを行った結果、目標の定員数に近づけることは出来たが、生徒数全体の減少となった。
- ・ 普通科、工業科で合計 322 名が入学した。このうち女子は 41 名である。したがって 26 年度の生徒数は 1 年 386 名 2 年 520 名 3 年 490 名の合計 1,396 名(女子 136 名)の生徒数となった。
- ・ オープンキャンパス、学校説明会、塾説明会、外部説明会参加、塾訪問、中学校訪問を行った。
- ・ 学校案内、リーフレット等の制作を行い、説明会や塾訪問に使用した。
- ・ ホームページの充実

〔専門学校〕

【実績】

25 年度は、男子学生の増員を目標に活動した結果、昨年(現 2 年生入学時 24 名)

より増加し29名の入学があった。尚、女子学生は2名〔現:2名〕に留まった。本年は従来の施策に、普通高校への学校訪問を重点施策として加え募集活動に取り組んだ。なお、昨年より新学科名でスタートした3DCG科は、科の内容が高校側によく伝わっていないので、科の特長を強調し、体験入学にも取り入れ募集を進めた。

神田情報ビジネス専門学校として、再スタートして4年、高校における認知度も上ってきた。本校の募集担当者も、ここ2年間は退職、異動もなく、過去に比べ継続されていて、高校側の対応、反応も良くなった。

今年度の応募は、昨年比の数字を見れば分かるが、学校訪問の成果が出ている。今まで大学受験、就職試験に失敗した生徒が年度末に受験することが多かったが10月の出願が例年より増加した事は、本校を第一希望に選んだ生徒が増えている証しでもある。しかし、募集の山場を迎えた12月中旬より1月～3月にかけて募集活動が出来ない状態が続き、残念ではあるが目標の45名に至らなかった。

募集活動

- ① 募集活動のための陣容は男性4名、女性1名(事務)であった。
- ② 兄弟校の日本工大駒場高校へ積極的に訪問、2名入学(1名既卒)
- ③ 資料請求者に対し、日本工業大学3年次編入学を積極的、かつ丁寧に説明した。
- ④ 校内ガイダンスについては、実績校、指定校を積極的に行い、新たな学校を開拓した。
- ⑤ 定期的な学校訪問及び、HP、ガイドブックを主体にして行い、学校訪問では実績校に対して担当者割り当てをし、年間で4～5回の訪問を実施した。また専門業者主催のガイダンスに積極的に参加した。

進路指導からの推薦やHPを通じ資料請求のあった生徒、或いはオープンキャンパス、説明会に参加した生徒と親、学校と親身になって対応し、本校の面倒見の良さや過去8年間の進路実績を示しながら、全力で学生獲得に努めた。

募集停止の件

昨年12月の理事会にて、専門学校の募集停止、2年後閉校が決議された。1月、募集停止に関する通知書作成、千代田区教育委員会事務局に提出。1月8日から24日にかけて入学手続者全員の出身学校訪問、後に生徒、保護者へ通知書を発送した。

12月中旬まで積極的に募集活動をしていた直後の激変に、高校側担当者の動揺もあって、1月の高校訪問は精神的にも肉体的にも過酷であった。結果として、33名の内定者の内4名が辞退、他に入学希望予定者5名も辞退し29名が入学した。

3月25日、千代田区長宛に募集停止届を提出し受理された。募集停止の期間は平成26年4月1日から平成26年9月30日、次回は10月に提出する。

4月8日、独立行政法人日本学生支援機構理事長宛に専修学校認定事項変更届を提出した(内容:学生募集停止)。

専門学校関係への募集停止の通知は、4月初旬をもって終了した。通知先は①入学者、保護者②在校生、保護者③卒業生④募集対象校(指定校、実績校)。尚、⑤取引先 ⑥求人企業先に対しては28年2月に発送予定。以後、当局への届出業務が28年4月～5月まで継続して発生し、6月に決定する。